

第13期

事業報告

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

青い森鉄道株式会社

第 1 3 期事業報告

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期における国内経済は、政府の経済財政政策（アベノミクス）などに伴う個人消費マインドの上昇のほか、平成 26 年度 4 月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きなどから、景気は概ね緩やかな回復基調を示していますが、先行きについては、海外経済を巡る不確実性が依然として高く、景気を下振れさせるリスクも存在しています。

県内経済では、個人消費は持ち直しの動きが継続、生産活動は横ばい等がみられ、全体としては概ね緩やかに持ち直しつつあります。

当社においては、青森市内に筒井駅を開業するとともに、同時に新車両の運行を開始いたしました。そこで、安全運行を第一に、新駅と新車両を最大限活用して、これまで以上に通勤・通学のお客様の利便促進に努めるとともに、今まであまりご利用いただけなかったお客様にもお買い物や通院などの際にお使い頂くための各種施策を展開してまいりました。

安全対策については、今般の J R 北海道の一連の事象を、改めて安全対策について考える機会ととらえ、当社が今後とも無事故を続けて行くために、今何をすべきか、社員一人ひとりが考えるとともに、所属単位での検討も行いました。

安定輸送の取り組みとしては、お客さまのニーズに対応するため、より利用しやすいダイヤの見直しを実施いたしました。

さらには、雪対策の一層の推進により、冬期における安定輸送を確保してまいりました。

次に、安心して利用できる鉄道を目指して、主要駅に自動体外式除細動器（AED）や、防犯カメラを設置したほか、引き続きアテンダントによる高齢者の介護や観光客への案内サービスに努めてまいりました。

利用促進策については、野辺地駅に「青い森たびショップのへじ」を開設したことによる、地元の利便性向上と旅行業収入の確保に努めたほか、ホリデーフリー切符等の企画切符の増売を図るとともに、地元地域の皆様と連携したオリジナル商品を開発してまいりました。

このように、全線開業後 3 年目を迎えた当期においても、積極的な事業展開を進めてきたところですが、J R 関連の企画切符や寝台特急収入の落込みにより、旅客運輸収入が計画を下回ることとなり、経費の削減により計画した事業収支を確保するかたちとなりました。

その結果、当期の営業収入は、売上高は 5, 592, 690 千円、営業費は 5, 573, 270 千円となり、営業利益は 19, 420 千円となっております。

これに営業外損益、特別損益等を計上した後の当期純利益は 2, 570 千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（590, 939 千円）を受けております。

②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,044,253千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・ 新型車両703系交流電車（2編成、内1編成はリース資産）
800,000千円
- ・ 車両セミクロス及びバリアフリー改造（1編成） 60,490千円
- ・ 運転状況記録装置（3編成） 24,690千円
- ・ バリアフリー改造（2編成） 16,236千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成22年度 (第10期)	平成23年度 (第11期)	平成24年度 (第12期)	平成25年度 (第13期)
売上高	1,745,876千円	5,044,906千円	5,417,968千円	5,592,690千円
経常利益 (△経常損失)	△128,582千円	8,735千円	16,448千円	18,454千円
当期純利益 (△当期純損失)	△106,057千円	3,593千円	3,540千円	2,570千円
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△1,828円 57銭	61円 95銭	61円 04銭	44円 31銭
総資産	3,411,216千円	4,131,712千円	3,827,752千円	4,301,755千円
純資産	2,526,982千円	2,530,575千円	2,534,115千円	2,536,686千円
1株当たり純資産額	43千円	43千円	43千円	43千円

(3) 対処すべき課題

①安全・安定輸送の確立

会社の最優先目標である「安全・安定輸送」をより確実なものとするため、教育、訓練を充実させ、「安全の風土づくり」に社員一丸となって取り組んで事故防止に努めます。特に、最近の鉄道の安全をめぐる状況を踏まえ、実施基準等の遵守、基本動作の励行等、当社の「安全綱領」に掲げた理念に基づき、あらためて初心にかえって、お客様に「安全・安心」を提供いたします。

②安心して利用できる体制の整備

平成26年3月に実施したダイヤ改正、筒井駅開業、新型車両（青い森703系）導入によりお客様の利便性が向上したことを契機に、青い森鉄道を一層安心してご利用いただけるよう、安全対策や情報提供といったサービス面での体制を整えます。

③中期経営計画の着実な実行

今後も厳しいと見込まれる経営環境を踏まえて、将来にわたって持続可能な経営基盤を構築するため、平成24年7月に策定した中期経営計画に掲げた取組みを着実に実行し、収支改善を進めて、県に支払う線路使用料についてはできるだけ増額に努めます。

④営業戦略プランに基づく多角化戦略の推進

旅客運輸収入以外の収入を確保するために、「営業戦略プラン」に沿った新しい商品・サービスの展開や地域・駅舎の活性化、観光振興を目的にした他鉄道・交通

事業者等との連携をさらに進めるとともに、各種施策については効果的なPRを行います。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。車両は701系電車を18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）を保有し、また703系電車2両（1ユニット）をリースしています。

青い森鉄道の列車は、1日103本（注）、うち快速列車18本を運行し、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）やJR八戸線、JR大湊線、JR奥羽線との直通運転も行っております。

（注）平成26年3月15日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ等の臨時列車を除いています。

②附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(5) 主要な営業所

本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）

平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）

駅 目時駅【三戸町】

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】

下田駅、向山駅【おいらせ町】

三沢駅【三沢市】

小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】

野辺地駅【野辺地町】

狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】

浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅【青森市】

（有人駅11駅、無人駅16駅）

管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】

設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】

その他 たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】

たびショップのへじ【野辺地町（野辺地駅構内）】

(6) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	292名	44.7歳	3.2年
女子	42名	34.5歳	3.1年
合計	334名	43.4歳	3.2年

(注) 上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員140名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員1名を含んでおります。また、臨時雇用社員4名は含んでおりません。

2. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数	58,000株
普通株式	57,000株
優先株式	1,000株
(2) 株主数	23名
(3) 株主の状況	

(単位：株、%)

出 資 者		持 株 数	議 決 権 比 率	
普 通 株	青 森 県	39,906	68.80	
	市	青 森 市	4,424	7.63
		八 戸 市	3,782	6.52
		三 沢 市	568	0.98
		平 内 町	436	0.75
		野 辺 地 町	340	0.59
		六 戸 町	150	0.26
		東 北 町	560	0.97
		お い ら せ 町	492	0.85
		七 戸 町	174	0.30
		三 戸 町	204	0.35
		南 部 町	424	0.73
		小 計	11,554	19.92
		民 間 企 業 株	株式会社青森銀行	600
株式会社みちのく銀行	600		1.03	
東京電力株式会社	400		0.69	
東北電力株式会社	400		0.69	
日本貨物鉄道株式会社	2,000		3.45	
日本風力開発株式会社	600		1.03	
株式会社ダイドー青森	300		0.52	
株式会社明電舎	240		0.41	
大同信号株式会社	200		0.34	
株式会社京三製作所	200		0.34	
小 計	5,540	9.55		
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	1.72
合 計		58,000	100.00	

3. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態（平成26年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の状況
代表取締役社長	小林 巧一	常勤	
取締役	和田 喜代人	常勤	当社運輸部長
取締役	荒谷 明治	常勤	当社総務企画部長
取締役	小山内 豊彦	非常勤	青森県企画政策部長
取締役	鹿内 博	非常勤	青森市長
取締役	小林 眞	非常勤	八戸市長
取締役	種市 一正	非常勤	三沢市長
取締役	斗賀 壽一	非常勤	東北町長
取締役	船橋 茂久	非常勤	平内町長
取締役	工藤 祐直	非常勤	南部町長
取締役	永田 浩一	非常勤	日本貨物鉄道(株)執行役員東北支社長
取締役相談役	関 格	非常勤	
監査役	福永 憲二	常勤	
監査役	中谷 純逸	非常勤	野辺地町長
監査役	竹原 義人	非常勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役真貝康一氏は、平成25年6月28日に辞任により退任しました。
 2. 小山内豊彦氏、鹿内博氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、船橋茂久氏、工藤祐直氏、永田浩一氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役福永憲二氏、中谷純逸氏、竹原義人氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	22,800千円	
監査役	1名	2,400千円	
合計	4名	25,200千円	

- (注) 1. 平成23年6月30日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額32,000千円以内、平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。
 2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役9名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の状態

名称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当会社が会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務企画部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務企画部が行うものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、随時、総務企画部経理課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

(7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第13期 計算書類

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,575,493)	流動負債	(1,190,101)
現金及び預金	2,002,981	リース債務	43,262
未収運賃	160,786	未払金	1,005,586
未収金	351,457	未払法人税等	12,195
商品	3,055	預り連絡運賃	22,851
貯蔵品	15,707	預り金	1,679
未収還付消費税	34,564	前受運賃	68,209
前払費用	6,941	賞与引当金	36,316
固定資産	(1,667,710)	固定負債	(574,967)
鉄道事業固定資産	1,616,390	リース債務	429,271
付帯事業固定資産	48,891	退職給付引当金	62,782
投資その他の資産	2,427	役員退職慰労引当金	14,700
保証金	2,400	特別修繕引当金	68,214
長期前払費用	27		
		負債合計	1,765,069
繰延資産	(58,551)	(純資産の部)	
開発費	58,551	株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 363,313
		繰越利益剰余金	△ 363,313
		純資産合計	2,536,686
資産合計	4,301,755	負債純資産合計	4,301,755

損益計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,141,240	
営業費	2,128,822	
営業利益		12,418
付帯事業		
営業収益	3,451,450	
営業費	3,444,448	
営業利益		7,001
全事業営業利益		19,420
営業外収益		
受取利息	340	
雑収入	4,263	4,603
営業外費用		
支払利息	5,344	
商品廃棄損	139	
雑損失	84	5,569
經常利益		18,454
特別損失		
臨時損失	4,261	4,261
税引前当期純利益		14,193
法人税、住民税及び事業税	11,623	11,623
当期純利益		2,570

株主資本等変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 365,884	△ 365,884	2,534,115	2,534,115
当期変動額					
当期純利益		2,570	2,570	2,570	2,570
当期変動額合計		2,570	2,570	2,570	2,570
当期末残高	2,900,000	△ 363,313	△ 363,313	2,536,686	2,536,686

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

建物及び車輛 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっております。

建物及び車輛以外 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっております。

リース資産 . . .

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という) については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費 . . . 支出後5年間で每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金 . . . 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(5) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	962,446千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	1,601,222千円
建物	374千円
機械装置	8,822千円
車両	1,112,809千円
工具器具備品	76,844千円
リース資産	402,370千円
無形固定資産	15,167千円
計	<u>1,616,390千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	48,891千円
工具器具備品	568千円
リース資産	48,323千円
計	<u>48,891千円</u>

3. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の数 普通株式	57,000株
優先株式	<u>1,000株</u>
計	<u>58,000株</u>

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,002,981	2,002,981	—
(2) 未収運賃	160,786	160,786	—
(3) 未収入金	351,457	351,457	—
資産計	2,515,225	2,515,225	
(4) 未払金	1,005,586	1,005,586	—
(5) 前受運賃	68,209	68,209	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	472,533	452,526	▲20,007
負債計	1,546,329	1,526,31	▲20,007

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	期末残高	
						科目	金額 (注4)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	108,019 (注2)	未払金	113,420
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路、の保守管理	3,407,052	未払金(注3)	178,789

(注1) 取締役小山内豊彦氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	43,735円97銭
1株当たり当期純利益	44円31銭

8. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。